

連載⑦
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

地球温暖化対策は絵空事に非ず
今こそコスト負担を覚悟しよう

昨年末、パリで開かれていたCOP21(第二十一回国連気候変動枠組み条約締結国会議)では、先進国と開発途上国が一体となって低炭素社会の実現に向けて取り組むことを決定した。各国がエゴを捨て、人類の理性が未来に一点の明かりを灯した画期的なものであったと思う。ところがメディアではそのことをあまり取り上げようとしない。なぜだろう。

歴史的なパリ合意

パリ協定の最大のポイントは、温室効果ガスの二大排出国である中国、米国を含む百九十六カ国・地域、すなわち全世界が一致して排出削減の責務を負うと合意したことである。十八年前の京都会議では、開発途上国が、「温暖化の原因を創ったのは先進国であり、これから発展をしなければならぬ途上国に

は過酷な義務は課せられない」と主張して協定に参加しなかった。さらに、最大の排出国の米国が協定から離脱した。そのため、京都議定書は有名無実のものだったのである。

パリでは、自由競争を前提とする世界経済秩序が、地球の物理的境界に直面してもう成り立たなくなつたことを世界各国が初めて認め、地球全体のために自己抑制することを誓い合つた。人類史上革命的な合意であると思ふ。もちろん完璧なものではない。

各国は、産業革命前からの気温上昇を二・〇度未満に抑制し、一・五度未満に収まるよう努力するという目標を立て、そのために今世紀後半には植林などでCO₂等排出量を実質的にゼロとすることを目指すという目標を立てた。

しかし、国際エネルギー機関(IEA)によれば、各国が約束したCO₂等削減目標を全部達成したとしても、地球の気温は二〇〇年までに約二・七度上昇すると予測しており、協定が掲げた一・五〜二・〇度目標の実現は最初から絵に描いた餅となっている。そのため五年ごとに見直しが行われ、各国の削減目標のかさ上げが予定されている。

さらに、各国にCO₂等削減目標の報告や、目標達成に向けた国内対策の実施を義務付けるが、達成自体には法的拘束力はない。その上、米国の参加を米議会が承認するかどうか疑う者さえもいる。

このようにパリ協定は、総論賛成、各論では矛盾だらけの欠陥商品であるといえる。しかし、とにかく世界各国がエゴを廃し、理性に立ち返って温暖化防止を図ろうと決意したことは、「人類も捨てたものではない」と、未来に明るい希望の火を灯したと思う。

日本の国際約束

日本政府は一昨年四月に作成したエネルギー基本計画に基づき、昨年七月、日本の実現可能な目標として、「二〇三〇年度までに二〇一三年度比二六%削減」を掲げた。今回の協定採択により、これが正式な日本の国際公約となった。二六%削減の内訳は、産業、業務運輸、家庭などの全部門におけるエネルギー起源CO₂の排出対策で二一・九%削減、森林整備等による吸収源活動やフロン対策で四・一%削減するというものである。

半分は発電時に排出される。したがって、いかに化石燃料発電を温暖化ガスゼロ・エミッションの再生エネルギー(再エネ)や原子力に転換するかが大きな鍵となる。削減目標算出の根拠となっているエネルギー・ミックス方針は、二〇三〇年時点で、再エネは一三年度の一一%から二二〜二四%に、原子力は一%から二〇〜二二%にまで引き上げることとなっている。しかし、この再エネと原子力の構成比率の引き上げは、尋常なことではできない。

現在稼働中の原発は、九州電力の二基のみであり、次に、関西電力の原発の稼働が期待されている。政府は安全審査に合格したのから順次再稼働を進める方針であるが、しかし、莫大な額の安全対策工事や地元合意を得ることの難しさなどから、今後の再稼働は容易には見通せない。

さらに「四十年廃炉基準」により、運転開



COP21・パリ協定実行には原発稼働が不可欠

始後四十年経過した原子力発電所は廃炉にすることになっている。この基準が適用されれば、四十八基あった原発が三〇年度の時点では二十基程度となり、そのすべてが再稼働できたとしても、電力構成に占める原子力比率は一五%程度にしかならない。目標比率二〇〜二二%を達成するには「四十年廃炉基準」の見直しや、原発の新設が必須である。

一方、再エネはコスト高で普及しなかったが、固定価格買取取り制度を導入して補助金を出すことが決まって以来、急速に普及してきている。一五年には標準家庭で月当たり四百七十四円(年間五千六百八十八円)が負担金として電力料金に加算されている。しかし、制度開始後、設備認定を受けている施設で稼働しているものは約二五%に過ぎず、すべてが稼働すると家庭の負担は年間二万円を超え、負担増になる。現時点でもこれだけの負担増だから、三〇年の国際約束を実行するため大幅に再エネを導入すると、極めて高額な経済負担を負わなければならないことになる。

このようにパリ協定の約束を実施することは、現在、蔓延している原発や電力料金値下げの国民感情とは全く相容れないものである。

求められる日本人の覚悟

人類が温暖化による壊滅的な自然災害



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。

を避けようとするならば、最低限でも今次のパリ協定での約束を順守する必要がある。画期的なパリ協定が、さっぱりメディアに登場しない理由は、協定を称賛すればするほどこの国民感情との矛盾を露呈するからではないだろうか。あるいは、鳩山総理が「一九九〇年度比二五%減」と約束した国際公約と同じく、どうせホゴにする約束だと高を括っているのかもしれない。

しかし、地球温暖化防止は、子孫のため、人類のためにどんな犠牲を払ってもやらなければならないことだと思ふ。開発が不可欠の途上国の人々さえも地球人として、エゴを捨て、決意したものである。問題に真正面から向き合い、原発の再稼働、産業構造や生活行動の省エネ化、CO₂の地下貯留などの新技術開発等、大きなコストを負担することに覚悟を決めなければならない。

目の前の平穏に安住する国民を未来のために目覚めさせるのは、メディアの重要な役割ではないのか。